

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 3 日

事務事業名		防災行政無線事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	040102000685
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	030401
		0401 防災・消防対策の充実				主要事業	対象外	生活安全課	
政策体系		政策名				市長マニフェスト	対象外		
		04 快適で潤いのある生活環境づくり				未来PJ事業	対象外		
		施策名				合併建設計画事業	対象外	グループ	生活安全
		01 防災・消防対策の充実							
		基本事業名							
		02 防災消防体制の強化							
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目						単年度繰返し (年度~)			
会計 01 款 09 項 01 目 04 事業 02 細 00						← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠						防災無線事業			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>・市内で災害が発生した場合に、必要な情報の提供及び避難指示を放送する。平常時は、各課で実施する各種事業について、住民に周知すべきであり、緊急性が高い事項を放送している。また、保守点検を含む管理業務を行っている。</p>	<p>平常時は、各課から依頼があった各種事業についての情報を放送している。放送の聞こえ方についての苦情を市民から受けたときは、その都度音量等の調整に当たっている。さらに、保守管理委託契約事務、NTT回線使用料及びパンザマスト電気料支払い事務を行っている。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
防災無線機器を操作し、市民に対して適宜情報を伝達する。不具合が生じた場合、委託業者に修理を依頼する。	放送回数	回	178.00	72.00	70.00	70.00	70.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
市民	桜川市人口	人	42,632.00	42,000.00	41,616.00	41,232.00	40,848.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
市民へ情報を伝達する。	苦情処理件数	回	10.00	9.00	8.00	7.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,197	9,113	9,799	10,000	10,000
	事業費計 (A)	千円	4,197	9,113	9,799	10,000	10,000	0
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	181.45	200.00	200.00	200.00	0.00	
	人件費計 (B)	千円	526	580	580	580	0	
トータルコスト (A) + (B)		千円	4,723	9,693	10,379	10,580	10,000	

28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)	
11 需用費	2,460	11 需用費	516
12 役務費	1,651	12 役務費	1,764
13 委託料	3,866	13 委託料	7,118
14 使用料及び賃借料	209	14 使用料及び賃借料	209
15 工事請負費	897	15 工事請負費	162
19 負担金補助及び交付金	30	19 負担金補助及び交付金	30
合計		合計	
9,113		9,799	

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	防災行政無線事業	事務事業No.	40102000685	所属課	生活安全課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 災害が発生した場合の情報伝達手段として、合併前の岩瀬町、真壁町、大和村で防災行政無線が整備された。2町1村の防災行政無線の運用及び管理業務を引き継いだものである。近年、災害時の情報伝達手段について注目が集まっている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地域及び地形や周辺環境により聞こえ方に差があり、「聞こえない」、「音量が適当でない」という意見や内容確認の電話などが寄せられている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 市民からの意見を吸い上げ、より聴取しやすい環境を整備するとともに、放送内容の見直しによる効率化を図る。
改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 防災無線は行政情報や災害時の情報伝達手段の一つなので結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 防災無線は市民に満遍なく情報を伝達する媒体なので、これを整備することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 防災無線は双方向性や詳細な情報の伝達、情報を伝える対象の限定等において機能的限界があるので、他の情報伝達手段との兼ね合いを考慮することで、より効率的な運用が可能である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 防災無線は即時性が高く、不特定多数に対し広範囲に呼びかける媒体として有効なので、これを廃止すると情報伝達に大きな滞りを生むことになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない システムと独立しており、連携は難しいが、市が有する他の情報伝達手段との兼ね合いを考える必要がある。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 防災行政無線の保守点検委託料以外は電気料や電話回線使用料などの必要経費であり、削減余地がない。保守点検委託料についても必要最小限の点検回数のため削減余地がない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である すべての市民の安全、安心に寄与するものであり、特定の受益者はいない。市民の安全、安心の確保のための事業であり、市が費用を負担するのは妥当である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適宜、機器の調整をして対応している。また、電話録音による放送内容確認サービスを案内している。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 成果向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民からの意見を吸い上げ、より聴取しやすい環境を整備するとともに、放送内容の見直しによる効率化を図る。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---